

2025年度 公共政策プログラム

地域創造・金融コース



詳細はウェブサイト
www.grips.ac.jp/まで

(株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) 寄附講座)



地域創造・金融コースの趣旨・目的

本格的な人口減少社会の到来や、東京圏への人口の集中という大きな社会変化の中であって、それぞれの地域は、自ら住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会を維持していくために、自ら考え自らの責任の下で活性化のための政策を戦略的に策定・遂行することが求められています。ここでは、一人一人が夢や希望を持って潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、個性豊かで多様な人材の確保、そして地域における魅力ある多様な就業機会の創出の3つが、一体となって進められなければなりません。

このような取り組みのためには、地域の変化を捉えてそれに柔軟に対応し、未活用の地域資源を掘り起こすなどして地域の特性に即して課題を解決できる人材が必要です。その課題解決のためには、金融面からのアプローチがしばしば鍵を握っており、実際の取り組みにおいては地域の実情を熟知している地方自治体と、地域産業や企業の業況を知悉する地域金融機関の両者の連携が重要な役割を果たします。

こうした状況を踏まえ、地域創造・金融コースは、日本政策投資銀行と連携して地方自治体や地域金融機関の職員を最新の金融理論や金融手法を駆使し、地域の内外の資源を活用し、新たな事業を創造して地域を成長させることができる人材に育成します。とくに、地域経済の中期的な課題と金融の新たな役割、ESG金融を地域で展開する意義とその政策への活用、PPP/PFI等の金融を通じた官民連携によるまちづくりやインフラ再生の理論と実践手法などを総合的に修得させます。

カリキュラム及び修了要件

必修科目	研究技法基礎 特定課題研究（ポリシー・ペーパー）を執筆するために必要な学術的な研究のための基礎的な手法を修得させます
コース指定科目	地域経済・金融論 地域経済の中期的な課題と金融の新たな役割について、複眼的な視点から学びます ESGと地域金融 ESG金融を地域で展開する意義とその実践について探求します 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 官民連携の代表的手法であるPPP/PFIをメインテーマに金融の視点からまちづくりやインフラ再生を考えます 地域創生・地域金融特論Ⅰ 現役に活躍する日本政策投資銀行の担当者を講師に迎え、新技術やビジネスモデルの開発を支援するための投資業務、社会の基盤となるインフラ整備のためのプロジェクトファイナンス、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ファイナンスなど、現代の金融業界における最前線のトピックについて連続講座形式で学びます 地域創生・地域金融特論Ⅱ 講義に加えてディスカッションや特定のテーマに関する分析・評価結果の発表も行い、企画立案・推進能力や新たなビジネスアイデア・プロジェクトを創造するための能力を養成します（特定課題研究（ポリシー・ペーパー）の執筆指導に重点を置きます）
選択必修科目	■ミクロ経済学Ⅰ ■マクロ経済学 ■計量経済学 ■費用便益分析 ■政策過程論 ■行政の改革・革新と政策評価 ■The World and the SDGs ■GRIPS ForumⅠ ■GRIPS ForumⅡ ■データサイエンス基礎 ■計画と評価の数理 ■EBPM 概論 ■ミクロ経済学のビジネス実践 ほか
選択科目	■社会基盤整備のPPP/PFI ■ミクロ経済学Ⅱ ■経済政策の理論と展開 ■ゲーム理論 ■経済シミュレーション分析 ■中小企業経営と地域経済 ■政策デザイン論 ■Social Issue Workshop: Learning from Japanese Experiences ■Social Issue Workshop for Business-Driven Innovation ■Social Issue Workshop for Global Challenges ほか
特定課題研究（ポリシー・ペーパー）	地域資源を活かしたプロジェクト形成やその支援策等に関する研究成果を取りまとめたポリシー・ペーパーを作成します
その他	英語で提供される科目の受講も可能です ※カリキュラムは変更となる可能性があります

地域創造・金融コースの修了には、コース指定科目（5科目10単位）を含む、合計30単位以上を取得し、地域経済・地域金融・官民連携に関する特定課題研究（ポリシー・ペーパー）を執筆することが必要です。コースの修了により、修士（政策研究）の学位と地域創造・金融コースの修了証が授与されます。

英語コミュニケーション能力向上と留学生とのネットワーク形成を目指して、英語で講義される科目履修を推奨しています。一定数の科目を履修すると、Global Studies認定証が授与されます。

コースの特色

地域創造・金融コースでは、次のような様々な要素を融合化・一体化させた教育を提供し、また運営を行います。なお、本コースは、地方自治体の職員と地域金融機関の職員等による、ハイブリッドな学生構成とします。

1. 地域経済の中期的な課題と金融の新たな役割、ESG金融を地域で展開する意義とその政策への活用、PPP/PFI等の金融を通じた官民連携によるまちづくりやインフラ再生の理論と実践手法も含めた関連政策要領を学びます
2. 公共政策に関する幅広い基礎知識を持ち、学術的な知見や理論に加え、地域経済の実情とそこにおける金融機能の貢献を踏まえた実践的アプローチを通じて、多角的に地域課題を分析できる能力の修得を重視します
3. 地域の課題に対して、実効性のあるソリューションや支援策を地域のステークホルダーと協働して新たなビジネスアイデアやプロジェクトとして企画しそれを推進する能力を獲得することを目標とします

また、このコースの専攻者は地域経済・地域金融・官民連携に関する特定課題研究（ポリシー・ペーパー）を執筆することが必要ですが、学生の関心や関係する地域の多様な特性を踏まえた適切な課題の選定や、その解決のための政策研究を支援、指導します。

対象者

地域創造・金融コースは、地域の成長戦略の実現に向けた様々な取り組みを担うことが期待される次のような方を主な対象としています。

1. 地域の多様な特性を考慮した課題設定に基づき、ビジネスや金融の視点から地域振興を促進するためのプロジェクトや支援策の企画立案・推進を担当することが期待される地方自治体の職員
2. まちづくりやインフラ再生など地域活性化に向けた官民連携事業や、ESG金融の地域展開を担当するなど、地域の課題に金融機能の貢献を踏まえた実践的アプローチで取り組むことが期待される地域金融機関の職員

また、地方自治体や地域金融機関以外の団体の職員で、地域経済、地域金融、官民連携などに関する知見を活かし、地域経済の活性化を目指す取り組みの企画立案や実践に関心を持っている方も歓迎いたします。



1年の流れ

- 理論・手法科目について必要に応じて追加的に履修します。
- 研究計画を策定します。それに応じて、情報やデータの収集、関連する先行研究を調査します。
- 研究テーマ(候補)について報告し、指導教員以外からもコメントをもらい、最終的な研究テーマを確定させます。
- 指導教員を決定します。

- ポリシー・ペーパーの最終発表を行います。コメントなどを踏まえ、最終版を仕上げます。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春学期				夏学期		秋学期			冬学期		

- コース指定科目や選択必修科目として提供される理論・手法論科目を中心に履修し、研究のための基礎知識を幅広く学びます。
- コースディレクター、指導教員(候補)等と面談するなどしてポリシー・ペーパーのテーマ検討を始めます。

- 研究テーマに関連する事例や応用例などについて科目履修を通じて学びます。
- あわせて、研究テーマとは直接関連しない科目も関心に応じて履修し、視野・知見を広げます。
- 研究の進展に応じて、アンケート調査やヒアリング、現地調査なども行います。
- 中間発表を行って研究の方向性を確認し、複数の教員からコメントをもらいます。
- 専門分野についてより深く学びながら、ポリシー・ペーパーをまとめ始めます。
- ポリシー・ペーパーの提出は1月末、指導教員の指導のもと、まとめに取り組みます。



入試情報

出願するための資格

学士の学位を有するか、2025年3月末までに取得見込みの者等

選抜の方法

第1次審査は書類選考、第2次審査は面接（オンライン）

入学者選抜の日程

2025年度の入学者のための試験日程は、次のとおりです。

	第1回	第2回
出願期限	2024年10月11日	2025年1月10日
第1次審査結果発表	2024年11月7日	2025年1月31日
第2次審査（面接）	2024年11月14日又は15日	2025年2月6日又は7日
第2次審査結果発表	2024年11月27日	2025年2月28日

学費（予定）

検定料 30,000円
入学料 282,000円
授業料（年額） 642,960円



※ 詳細については、本学ウェブサイト (<https://www.grips.ac.jp/admissions/guidelines/>) に掲載されている「修士課程国内プログラム学生募集要項」を参照してください。

アクセス



■ お問い合わせ先

コースについてのお問い合わせは、下記までお願いします。

国立大学法人 政策研究大学院大学 公共政策プログラム 地域創造・金融コース
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
Tel: 03-6439-6065 Email: regfin@grips.ac.jp

入試についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

国立大学法人 政策研究大学院大学
アドミッションズオフィス
Email: admissions@grips.ac.jp

写真クレジット 西川公朗：表紙左下、p.2 安藤聡：表紙左上
上記以外の写真：政策研究大学院大学

政策研究大学院大学

政策研究大学院大学（英名：National Graduate Institute for Policy Studies、GRIPS）は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的として、1997年に開学いたしました。学部を持たず、大学院レベルの教育と研究に特化した、国立の大学院大学です。キャンパスは、東京・六本木に位置し、50を超える国と地域からの留学生が学んでおり、日本人学生も中央省庁や地方自治体の職員をはじめとした多様なバックグラウンドを有する社会人が中心です。

公共政策プログラム

地域創造・金融コースは、修士課程公共政策プログラムの1コースに位置付けられます。公共政策プログラムは、中央省庁、地方自治体、民間企業等、様々な分野で政策研究を必要とする方を幅広く対象とし、専門分野ごとに、地域政策、インフラ政策、防災・危機管理政策、医療政策等、複数のコースで構成されています。共通の必修科目及び選択必修科目の履修を通じて、多様な分野の学生とのネットワークを形成することができます。

データカ・英語力

本学では、データサイエンス基本科目として「データサイエンス基礎」と「実践データサイエンス」を設けており、これらの科目を通じてR言語によるプログラミング、様々な統計学、機械学習の手法、インターネットからの自動的データ収集法やテキストマイニング等を学び、実践的なデータ解析力を身につけることができます。また、計量経済学、オペレーションズ・リサーチ、地理情報システム等様々な関連分野の授業も提供しており、政策科学データサイエンス認定証を設けてこれらの科目の習得を奨励しています。学生は学習や研究上の必要に応じてデータサイエンスセンターを利用することができます。

さらに、学生の英語コミュニケーション能力向上のために、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）では様々な専門的プログラムを提供しています。学生は、プロフェッショナルのための英語コミュニケーションのコースやワークショップ等の受講や、アカデミック・ライティングの個別指導を受けることが可能です。また、ディスカッションやディベート、プレゼンテーションスキル等の分野でCPCの認定証を得ることが可能です。

